

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

会 社 名 中 央 証 券 株 式 会 社

(URL <http://www.chuo-sec.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 市原 芳徳

問 合 せ 先 責任者 企画部長 山崎 誠一

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

上場取引所(所属部) 無 (非上場)

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3660-4700

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社における当社の議決権所有比率 41.4%

親会社等の名称 株式会社千葉銀行(コード番号:8331)

17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,427	(12.8)	2,394	(12.5)	416	(131.7)	452	(106.2)
16年9月中間期	2,152	(12.8)	2,127	(12.5)	179	(888.6)	219	(438.5)
17年3月期	4,238		4,191		387		442	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	648	(93.1)	22	04	-	-
16年9月中間期	335	(420.0)	11	41	-	-
17年3月期	549		18	26	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 17年9月中間期 29,413,836株 16年9月中間期 29,416,000株 17年3月期 29,415,766株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	-	-	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
17年9月中間期	26,661	12,351	46.3	419	94	673.9
16年9月中間期	26,864	11,256	41.9	382	68	599.8
17年3月期	24,279	11,643	48.0	395	44	628.3

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 29,412,397株 16年9月中間期 29,415,973株 17年3月期 29,415,437株

期末自己株式数 17年9月中間期 11,647株 16年9月中間期 8,071株 17年3月期 8,607株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,905	67	176	3,566
16年9月中間期	1,218	157	2,852	4,001
17年3月期	1,504	212	852	1,771

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

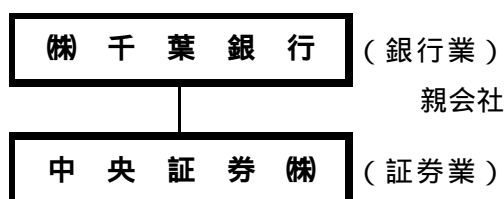
当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社及び銀行業を営む親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。）から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名	株式会社千葉銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港1 - 2
事業内容	銀行業

〔企業集団等の事業系統図〕



2. 関連当事者との取引

親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の兼 任等	事業上の 関係				
(株)千葉銀行	千葉県 千葉市 中央区	121,019	銀行業	直接 41.4%	なし	預金、資金の 借入 有価証券売 買の受託等 証券仲介業 務に係る契 約	預金 資金の借入 有価証券売 買受託等 店舗賃借等	2,089 5,000 10 28	現金・預金 短期借入 金	2,089 5,000

(注1) 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

(注2) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社の将来ビジョンは、「地域社会に証券業務を通じて貢献する志の高い会社」であります。

この将来像の実現に向け、地域に特化した証券会社として、顧客第一主義、顧客信頼度一番の会社を目指しております。また、千葉銀行グループ会社としてグループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、財務体質の強化を図りつつ、内部留保の充実に努め、将来への事業展開に備えるとともに継続的且つ安定した配当を行うこととしております。

また、この基本方針を維持しつつも、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、毎期の業績をより配当政策に反映する所存です。

3. 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、市況に左右されることなく安定した収益を計上することを目標とし、第三次「中期経営計画」<「価値創造」へ向けて挑戦と革新の100週間～プラスからのスタート～>(2005.4～2007.3)を策定し、平成17年4月より実施しております。

計画の大綱は、営業基盤・収益力の強化 コンプライアンスの徹底 プロフェッショナルな人材の育成であります。これらの経営課題を、全役職員が「プラスからスタートする」という前向きな発想に立ち、着実に達成し、強固な営業基盤と安定した収益体質の確立を目指しております。

4. 会社の対処すべき課題

今下期の景況感、米国では高騰する原油価格の影響などから消費の先行きが懸念されますが、わが国経済は、雇用の回復、個人消費の増加、設備投資の拡大により内需主導の景気回復の継続が予想されます。企業収益の好調は持続し株式市場は引き続き堅調に推移するものとみられます。

当社は、このような環境下にあつて、地域に根ざした対面営業の強みを生かし、個々のお客様のよき相談相手として地域のお客様からの圧倒的信頼とご支持をいただける地域証券会社としての地位を確立してまいり所存です。また、株式会社千葉銀行と証券仲介業務に係る契約を締結し、取扱いを開始いたしました。今後も株式会社千葉銀行との共同店舗化等グループ連携を通じ顧客基盤の強化を図ってまいります。

中期経営計画に掲げる経営課題を着実に実現し、コンプライアンスを第一にした経営態勢とお客様の利益向上を最優先に競争に打ち勝つ強い営業力、市況に左右されない営業基盤の構築、営業の効率化・事務の効率化の推進、更に保有資産の見直しなど効率的な経費構造の確立により安定的に収益を確保する強い経営体質を構築してまいり所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

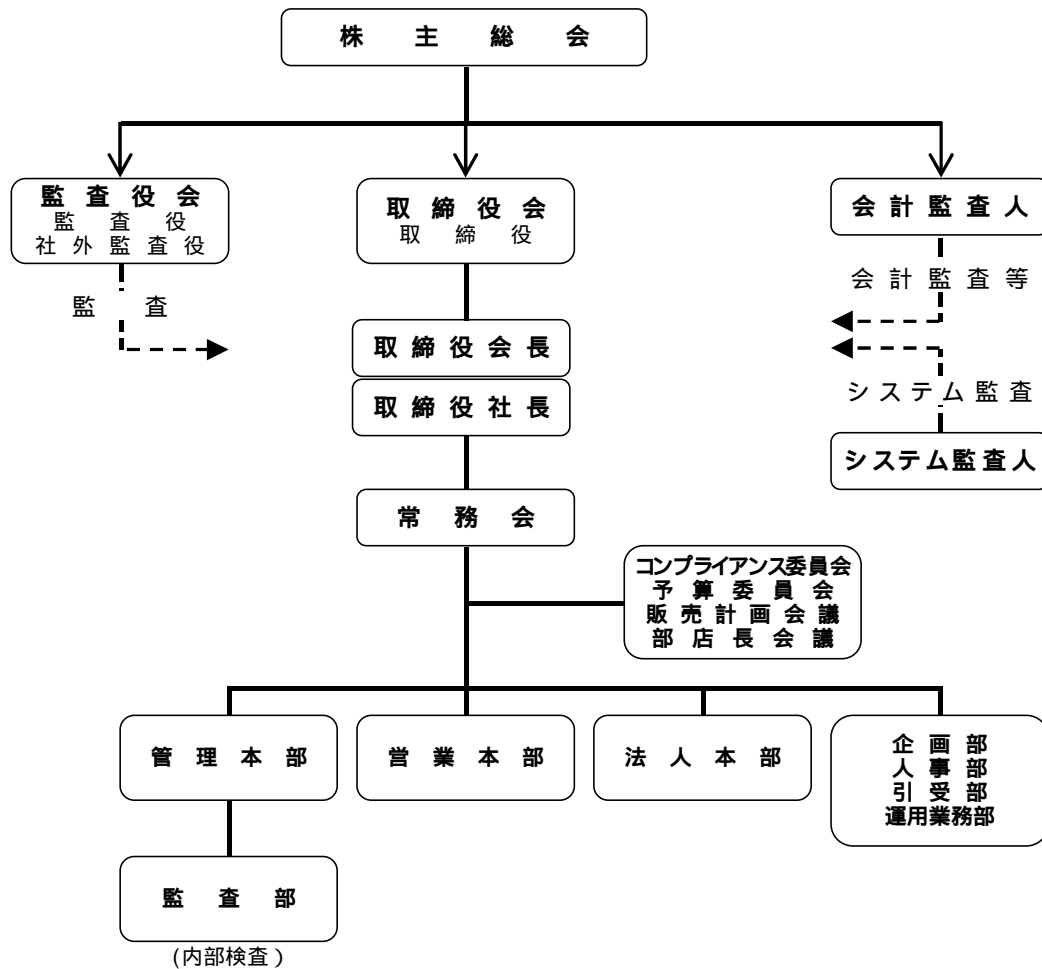
(1) 基本的な考え方

経営の効率性と適法性の確保をコーポレート・ガバナンスの基本と捉え、その充実強化に着実に取り組んでおります。また、「お客様との信頼関係なくして証券業は成り立たない。」という認識を経営の基本とし、コンプライアンス強化に努めております。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会・監査役会・常務会並びにコンプライアンス委員会等各種委員会という構成になっております。その概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役9名（社外取締役は選任していません。）及び監査役全員（4名）が出席し、経営の基本方針やその他の重要事項を決定するとともに、営業本部等各本部長より業務執行報告を受け、経営の監督機能を高めております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名となっております。監査役は監査役会で策定された監査計画に基づき支店往査を実施し、取締役会へ報告、意見具申を行うほか、常務会への出席を通じ経営の適法性確保に努めております。

また、コンプライアンス委員会を設置し法令遵守のための仕組みの検討、決定を行うほか、コンプライアンスプログラム・同マニュアルを制定、精度をより高めた監査部による社内検査を実施し、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等法令遵守の徹底に努めております。そのほか、新日本監査法人と契約し、会計監査並びに顧客資産の分別保管に関する検証を実施し、また社外のシステム監査人と契約し、本部支店の実査を行うなどシステム監査を実施しております。

業務執行の具体的な方針及び計画の策定など業務執行案件につきましては、常務会（原則月2回開催）予算委員会（随時開催）販売計画会議（原則月1回開催）並びに支店長会議（原則月1回開催）にて協議あるいは報告するほか、日々経営状況を把握できる仕組みの構築など経営の効率性の確保に努めております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会において、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施を決定し、取締役社長をリスク統括者として全てのリスクの統括管理を行い、リスクの状況を取締役会へ報告しております。

当社のリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクとし、それぞれのリスクを所管する部署を決定し、リスクを所管する部署はリスクの評価・モニタリングを行い、リスクの状況、管理方法・問題点を随時リスク統括者へ報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査については、管理本部管轄の監査部にて実施しております。人員は9名体制、部員は社外から中途採用するなど幅広い人材で構成されており、管理本部長（内部管理統括責任者）のもと本部・支店の検査を社内検査規程に基づき定期的に行い、検査結果は取締役社長に報告するとともにコンプライアンス委員会・取締役会に報告しております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含め監査役は4名となっております。監査役は支店往査を実施するほか、監査部と緊密な関係を保ち社内検査の結果の報告を受けております。常務会等重要会議への出席や稟議書等重要書類の閲覧等を通じ経営の適法性確保に努めております。また、会計監査人（新日本監査法人）とも緊密な関係を保ち、情報交換を行い、必要に応じて監査に関する報告及び説明を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

所属監査法人	業務を執行した公認会計士の氏名
新日本監査法人	恩田 勲
〃	山田 良治
〃	高島 誉章

当社の会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

監査業務にかかる補助者の構成	人 数
公 認 会 計 士	4名
会 計 士 補	7名
そ の 他	2名

(3) コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間期は、7回の取締役会、12回の常務会、3回のコンプライアンス委員会を開催しております。

当社のコンプライアンスの指針であるコンプライアンスマニュアルについて、個人情報保護及び最良執行義務等、新法令に対応した改定を取締役会の承認を受け行い、全役職員に配布し徹底を図っております。また、8月に社内検査における重要指摘事項について自店検査制度を導入し、「不備が発生する原因を自ら掴み、再発防止を図る体制を自ら作る」というコンプライアンスに対する現場の意識強化を図っております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社（財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社）である株式会社千葉銀行（東京証券取引所市場第一部上場）は、議決権総数の41.4%を保有しております。

当社は千葉銀行グループ会社として、お客様からの圧倒的信頼・支持を得る最も質の高い地域の総合金融サービスを提供する一翼を担うことを基本的考え方とし、千葉県内に強固な営業基盤を確立し、安定した収益を確保することがグループへ貢献することと考えております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国の経済は、輸出部門では若干の足踏み状況がみられたものの、雇用・所得環境の好転から個人消費部門には明るさが見られ、素材産業を中心とする企業収益の拡大、企業の積極的な設備投資もあいまって、景気は内需主導による踊り場脱却をうかがう展開となりました。

証券市場におきましても、期初こそ米国株式市場の急落や中国の反日デモ拡大が嫌気され、日経平均株価で一時 10,700 円台まで下げる局面もありましたが、その後は景気回復や企業収益の好調を背景に旺盛な外国人買いが入り 9 月には 13,000 円台を回復する堅調な展開となり、平成 17 年 9 月期末の日経平均株価は 13,574 円 30 銭と平成 17 年 3 月期末に比べ 1,905 円 35 銭高く終わりました。

こうした中、当社は地域密着型対面営業の証券会社として、お客様の人気の高い個人向け国債をはじめ定期分配型投資信託、将来の配当成長が見込まれる株式投資信託などの募集営業並びにお客様の満足度の向上を最重要課題とした株式営業に取り組みました。また、対面営業取引のメリットを理解していただけるよう、きめ細かい情報提供サービスを行うとともにお客様に親しまれる店舗を意識した店舗改装等に努めました。

当中間期の業績は、営業収益 24 億 27 百万円（前年同期比 112.8%）、経常利益は 4 億 52 百万円（同 206.2%）となりました。また、特別利益 1 億 2 百万円、特別損失 18 百万円をそれぞれ計上し、法人税等調整額 1 億 18 百万円を加え法人税・住民税及び事業税 6 百万円を差引いた当中間純利益は 6 億 48 百万円（同 193.1%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 20 億 50 百万円（前年同期比 114.5%）となりました。内訳は以下のとおりです。

A 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金は 1 兆 6,917 億 25 百万円（同 117.1%）となりました。活況な株式市場を受け、当社の株式委託手数料は 16 億 37 百万円（同 112.5%）となりました。また、債券委託手数料は 2 百万円（同 56.5%）となりました。

B 引受け・売出し手数料

当中間期の株式引受高は 7 億 7 百万円（同 45.9%）、債券引受高は 13 億 89 百万円（同 85.4%）となりました。その結果、株式引受け・売出し手数料は 1 百万円（同 10.2%）、債券引受け・売出し手数料は 3 百万円（同 82.0%）となりました。

C 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 2 億 84 百万円（同 144.5%）、その他の受入手数料は 1 億 18 百万円（同 107.1%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 2 億 70 百万円（同 198.0%）、代行手数料は 88 百万円（同 113.4%）となりました。

(2) トレーディング損益

証券仲介による取扱いを含め外貨建て債券の販売が増加したためトレーディング損益は、株券等が 2 億 7 百万円（前年同期比 90.6%）、債券等が 57 百万円（同 321.3%）、その他が 3 百万円（同 60.5%）となり、合計 2 億 68 百万円（同 106.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1億9百万円(前年同期比100.4%)、金融費用は33百万円(同133.5%)となりました。この結果、金融収支は76百万円(同90.6%)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取扱高の増加に伴う変動費等が増加したため、19億78百万円(前年同期比101.6%)となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益・貸倒引当金戻入計1億2百万円を特別利益に、証券取引責任準備金繰入・固定資産除却損計18百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、35億66百万円(前年同期残高に比べ4億35百万円減少)となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は19億5百万円(前年同期比31億23百万円増加)となりました。主な要因として、税引前当期純利益は5億36百万円(前年同期3億42百万円)を計上し、信用取引資産等の減少額22億30百万円、預り金の増加額5億85百万円等により資金を取得、顧客分別金信託の増加額11億99百万円等により資金を使用しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は67百万円(前年同期比89百万円減少)になりました。主な要因として、投資有価証券の売却1億51百万円等により資金を取得、一方、投資有価証券の取得31百万円、支店の改修及び情報機器設置等による有形固定資産70百万円、無形固定資産8百万円等に資金を使用しました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は1億76百万円(前年同期比30億29百万円減少)となりました。主な要因として、配当金の支払い1億76百万円等に資金を使用しました。

下期の見通し

証券業の業績は、株式市況等により大きく影響を受ける状況にあり、今下期の収支見通しにつきましては、配当可能利益の確保を下限とした計画を策定しております。

お客様の資産管理の視点に立ち、株式営業に偏重することなく、債券、投資信託等お客様の商品志向を捉えた商品戦略とお客様利益向上のための積極的な提案営業を展開してまいります。また、経営の効率性向上を図るため、経費構造の見直しを着実に実施し、収益確保に注力してまいります。

. 財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金	4,187		3,790		1,956	
預託金	4,932		5,849		4,651	
顧客分別金信託	4,932		5,849		4,651	
トレーディング商品	417		420		460	
商品有価証券等	417		420		460	
デリバティブ取引	0		0		0	
約定見返勘定	-		394		18	
信用取引資産	12,675		11,034		12,548	
信用取引貸付金	12,502		10,327		12,137	
信用取引借証券担保金	172		706		410	
立替金	157		167		261	
繰延税金資産	-		118		-	
その他流動資産	278		393		278	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産計	22,647	84.3	22,167	83.1	20,175	83.1
固定資産						
有形固定資産	2,070		1,674		1,652	
無形固定資産	99		113		117	
投資その他の資産	2,047		2,705		2,334	
投資有価証券	730		1,169		943	
関係会社株式	663		966		796	
長期差入保証金	454		431		455	
その他	282		209		214	
貸倒引当金	83		71		75	
固定資産計	4,216	15.7	4,494	16.9	4,103	16.9
資産合計	26,864	100.0	26,661	100.0	24,279	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
約定見返勘定	53		-		-	
信用取引負債	1,142		2,033		1,317	
信用取引借入金	749		759		537	
信用取引貸証券受入金	392		1,273		779	
預り金	4,093		4,451		3,866	
顧客からの預り金	3,406		3,713		3,594	
募集等受入金	33		15		4	
その他の預り金	654		723		267	
受入保証金	1,889		1,359		1,220	
有価証券受渡未了勘定	1		3		-	
短期借入金	7,190		5,190		5,190	
未払法人税等	19		20		35	
賞与引当金	142		171		139	
その他流動負債	136		164		142	
流動負債計	14,667	54.6	13,394	50.2	11,911	49.0
固定負債						
繰延税金負債	195		483		314	
退職給付引当金	603		239		228	
その他固定負債	36		38		37	
固定負債計	835	3.1	761	2.9	580	2.4
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	104		154		142	
特別法上の準備金計	104	0.4	154	0.6	142	0.6
負債合計	15,607	58.1	14,310	53.7	12,635	52.0
(資本の部)						
資本金	4,374	16.3	4,374	16.4	4,374	18.0
資本剰余金						
資本準備金	3,305		3,305		3,305	
資本剰余金計	3,305	12.3	3,305	12.4	3,305	13.6
利益剰余金						
利益準備金	450		450		450	
任意積立金	2,468		2,768		2,468	
中間(当期)未処分利益	370		744		584	
利益剰余金計	3,288	12.2	3,962	14.9	3,502	14.5
その他有価証券評価差額金	289	1.1	711	2.6	463	1.9
自己株式	1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	11,256	41.9	12,351	46.3	11,643	48.0
負債・資本合計	26,864	100.0	26,661	100.0	24,279	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業収益	1,791		2,050		3,565	
受入手数料	252		268		472	
トレ・テ・インク損益	108		109		199	
金融収益	2,152	100.0	2,427	100.0	4,238	100.0
営業収益計	24	1.1	33	1.4	47	1.1
金融費用	2,127	98.9	2,394	98.6	4,191	98.9
純営業収益						
販売費・一般管理費	305		295		611	
取引関係費	1,105		1,129		2,116	
人件費	183		176		356	
不動産関係費	201		212		415	
事務費	42		51		96	
減価償却費	29		29		52	
租税公課	80		83		154	
その他の	1,948	90.6	1,978	81.5	3,803	89.7
販売費・一般管理費計						
営業利益	179	8.3	416	17.1	387	9.2
営業外収益	45	2.1	40	1.7	73	1.7
営業外費用	5	0.2	4	0.2	19	0.5
経常利益	219	10.2	452	18.6	442	10.4
特別利益	158	7.4	102	4.2	507	12.0
投資有価証券売却益	150		98		192	
退職給付引当金戻入	-		-		298	
貸倒引当金戻入	8		4		15	
特別損失	35	1.7	18	0.7	387	9.1
固定資産売却損	-		-		304	
固定資産除却損	9		7		12	
投資有価証券評価減	-		-		29	
会員権評価減	-		-		0	
退職給付費用	25		-		-	
証券取引責任準備金繰入	-		11		38	
出資金清算損	1		-		1	
税引前中間(当期)純利益	342	15.9	536	22.1	562	13.3
法人税、住民税及び事業税	6	0.3	6	0.3	12	0.3
法人税等調整額	-	-	118	4.9	-	-
中間(当期)純利益	335	15.6	648	26.7	549	13.0
前期繰越利益	35		95		35	
中間(当期)未処分利益	370		744		584	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税引前中間(当期)純利益	342	536	562
減価償却費	42	51	96
証券取引責任準備金繰入	-	11	38
貸倒引当金の増減額	8	4	15
退職給付引当金の増減額	11	11	364
投資有価証券売却益	150	98	192
投資有価証券評価減	-	-	29
固定資産売却損	-	-	304
固定資産除却損	9	7	12
出資金清算損	1	-	1
会員権評価減	-	-	0
トレーディング商品評価損益及びみなし決済損益	0	0	1
営業外収益調整額	19	23	25
営業外費用調整額	3	2	11
受取利息及び受取配当金	90	83	172
支払利息	14	10	23
顧客資産分別金信託の増減額	111	1,199	392
未収収益の増減額	12	75	22
立替金の増減額	66	94	37
トレーディング商品の増減額	65	41	23
約定見返勘定の増減額	76	375	4
信用取引資産・負債の増減額	2,271	2,230	1,969
証券取引責任準備金預金の増減額	32	38	32
その他資産の増減額	59	31	27
預り金の増減額	129	585	357
受入保証金の増減額	678	139	9
未払金・未払費用の増減額	81	22	73
その他負債の増減額	8	49	15
役員賞与の支払額	-	12	-
小計	1,279	1,852	1,665
利息及び配当金の受取額	86	99	195
利息の支払額	11	10	21
法人税等の支払額	13	35	13
営業活動によるキャッシュ・フロー -	1,218	1,905	1,504

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	金額	金額	金額
・投資活動によるキャッシュ・フロー -			
投資有価証券の売却による収入	191	151	244
投資有価証券の取得による支出	-	31	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	100
有形固定資産の取得による支出	77	70	113
有形固定資産の除却に伴う支出	9	-	9
長期差入保証金返戻による収入	24	22	25
長期差入保証金差入による支出	0	0	4
無形固定資産の取得による支出	21	8	50
出資金の払込による支出	1	-	51
出資金解約による収入	-	0	-
保険契約解約及び満期による収入	30	-	30
長期貸付金の回収による収入	7	4	25
その他(投資活動)	14	0	15
投資活動によるキャッシュ・フロー -	157	67	212
・財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入金の増加額	3,000	-	1,000
配当金の支払額	147	176	147
自己株式の買取りに伴う支払額	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー -	2,852	176	852
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増減額	1,791	1,795	438
・現金及び現金同等物の期首残高	2,209	1,771	2,209
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,001	3,566	1,771

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については時価法を採用するとともに、約定基準で計上しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～39年 器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算期末の市場価額の時価をもって貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(256百万円)については5年による按分額を特別損失として費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところによる算出した額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引出し可能な預金、及び価格変動リスクの少ない有価証券による短期投資からなっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(未処理残額51百万円)については引当金戻入額と相殺処理いたしました。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審議会 平 成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準委員会 平成15年10月31日 企業会計 基準適用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____	(貸借対照表) 証券取引法が一部改正されたことに伴 い、前事業年度まで固定資産の「その他」 に含めておりました投資事業組合への出 資金92百万円は当事業年度より「投資有価 証券」に含めて表示しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定拠出年金制度への移行によっても退職金が従来と同水準となるよう退職一時金制度を見直し、また確定拠出年金制度は退職一時金制度の内枠控除方式として導入することとしました。これに伴い、平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認を受けました。企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用しており、退職給付引当金取崩しによる戻入額については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、従来、適格年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格年金制度を廃止して確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定拠出年金制度への移行によっても退職金が従来と同水準となるよう退職一時金制度を見直し、また確定拠出年金制度は退職一時金制度の内枠控除方式として導入することとしました。これに伴い、平成16年12月15日に厚生労働省より適格年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入承認を受けました。企業会計基準適用指針第1号「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」を適用しており、退職給付引当金取崩しによる戻入額については(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,048百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,026百万円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は1,039百万円であります。			
2 担保に供している資産				2 担保に供している資産				2 担保に供している資産			
担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務		担保に供している資産		被担保債務	
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	種類	中間期末 残高 (百万円)	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	種類	中間期末 残高 (百万円)	種類	期末 帳簿価額 (百万円)	種類	期末残高 (百万円)
定期預金	40	金融機関 借入金	40	定期預金	40	金融機関 借入金	40	定期預金	40	金融機関 借入金	40
投資有価 証券	262	金融機関 借入金	100	投資有価 証券	227	金融機関 借入金	100	投資有価 証券	319	金融機関 借入金	100
投資有価 証券	101	証券金融 会社 借入金	50	投資有価 証券	124	証券金融 会社 借入金	50	投資有価 証券	115	証券金融 会社 借入金	50
投資有価 証券	64	信用取引 借入金	749	投資有価 証券	50	信用取引 借入金	759	投資有価 証券	86	信用取引 借入金	537
計	468	計	939	計	441	計	949	計	561	計	727
1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。				1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。				1 上記金額は貸借対照表計上額によっております。			
2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)				2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)				2 差し入れた有価証券等の時価額(上記に属するものを除く)			
百万円				百万円				百万円			
信用取引貸証券 407				信用取引貸証券 1,459				信用取引貸証券 865			
信用取引借入金の本担保証券 740				信用取引借入金の本担保証券 761				信用取引借入金の本担保証券 532			
差入保証金代用有価証券 732				差入保証金代用有価証券 460				差入保証金代用有価証券 886			
長期差入保証金代用有価証券 82				長期差入保証金代用有価証券 66				長期差入保証金代用有価証券 102			
3 差し入れを受けた有価証券等の時価額				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額				3 差し入れを受けた有価証券等の時価額			
百万円				百万円				百万円			
信用取引貸付金の 本担保証券 11,030				信用取引貸付金の 本担保証券 10,767				信用取引貸付金の 本担保証券 11,739			
信用取引借証券 172				信用取引借証券 702				信用取引借証券 394			
消費貸借契約により 借り入れた有価証券 受入証拠金代用 有価証券 332				消費貸借契約により 借り入れた有価証券 受入証拠金代用 有価証券 1,226				消費貸借契約により 借り入れた有価証券 受入証拠金代用 有価証券 1,279			
受入保証金代用 有価証券 10,997				受入保証金代用 有価証券 13,573				受入保証金代用 有価証券 11,968			
3 未払法人税等は、住民税の未納付額であります。				3 未払法人税等は、事業税及び住民税の未納付額であります。				3 未払法人税等は、事業税及び住民税の未納付額であります。			
4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。				4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。				4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。			
証券取引責任準備金 証券取引法第51条				証券取引責任準備金 証券取引法第51条				証券取引責任準備金 証券取引法第51条			
5 商品有価証券等(資産)の内訳				5 商品有価証券等(資産)の内訳				5 商品有価証券等(資産)の内訳			
株券 百万円				株券 百万円				株券 百万円			
債券 359				債券 419				債券 460			
受益証券				受益証券				受益証券			
引受契約 58				引受契約 0				引受契約			
計 417				計 420				計 460			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 36百万円、無形固定資産 6百万円であります。</p> <p>なお、減価償却実施額のうち1百万円は営業外費用として処理しております。</p> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」は、住民税であります。</p>	<p>1 当中間会計期間に実施した減価償却費は、有形固定資産 40百万円、無形固定資産 12百万円であります。</p> <p>なお、減価償却実施額のうち1百万円は営業外費用として処理しております。</p> <p>2 同左</p>	<p>1 当期に実施した減価償却費は、有形固定資産 81百万円、無形固定資産 17百万円であります。</p> <p>なお、減価償却実施額のうち2百万円は営業外費用として処理しております。</p> <p>2 同左</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸借対照表の現金預金 中間期末(期末)残高 預入期間3ヵ月を 超える定期預金等 証券取引責任準備金 の預金 現金及び現金等価物 中間期末(期末)残高	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <p>4,187百万円</p> <p>81</p> <p>104</p> <hr/> <p>4,001</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <p>3,790百万円</p> <p>81</p> <p>142</p> <hr/> <p>3,566</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <p>1,956 百万円</p> <p>81</p> <p>104</p> <hr/> <p>1,771</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>124</td> <td>71</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36</td> <td>30</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>101</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	124	71	53	ソフトウェア	36	30	6	合計	161	101	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>85</td> <td>48</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>53</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	85	48	36	ソフトウェア	8	4	3	合計	94	53	40	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98</td> <td>54</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36</td> <td>32</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> <td>86</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	98	54	44	ソフトウェア	36	32	4	合計	135	86	49
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	124	71	53																																															
ソフトウェア	36	30	6																																															
合計	161	101	60																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	85	48	36																																															
ソフトウェア	8	4	3																																															
合計	94	53	40																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	98	54	44																																															
ソフトウェア	36	32	4																																															
合計	135	86	49																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19 百万円 1年超 41 計 61 百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 24 計 41 百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17 百万円 1年超 33 計 50 百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15百万円 減価償却費相当額 14百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 1百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 トレーディングに係るものの状況

(1) トレーディングの状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>トレーディングの内容 当社が行うトレーディング業務において取り扱う商品は(イ)株式や債券に代表される有価証券、(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引及び金利先物取引といった取引所取引の金融派生商品、(ハ)先物外国為替取引及び通貨オプション取引といった取引所取引以外の金融派生商品の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 当社は、トレーディング業務を行うにあたり、取引所取引または取引所取引以外の取引を通じて多様な顧客ニーズへの的確な情報サービスや商品を提供することを基本方針とし、取引所取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行を目的とし、取引所取引以外の取引では公正な価格形成と流通の円滑化を目的として取り組んでおります。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴い発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主にマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・債券・金利・為替等の市場価格が変動することにより発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>	<p>トレーディングの内容 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに法人本部引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>	<p>トレーディングに係るリスク管理体制</p> <p>全てのトレーディング業務は、当社所定のリスク限度枠の範囲内で行っており、実行及び管理は「業務分掌規程」「リスク管理の基本方針」及び「自己売買業務に係る市場リスク額の管理規程」等に従い、有価証券等、金利関連取引及び為替予約取引等の実行は運用業務部、営業本部株式部、同商品部並びに法人本部引受部において実行されております。リスク限度については経営計画や自己資本規制比率等の財務状況を勘案のうえ原則として半期毎に取締役会で決定します。</p> <p>また営業本部総務課においてこれらのポジションの状況・時価及びリスク算定・損益状況を日々チェックし社長・管理本部長(内部管理統括責任者)をはじめ財務部・監査部に報告されて、取引の状況のモニタリングが行われています。また財務部において定期的に検証され、取締役会に報告しております。</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

株券等

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			58			0			
市場取引									
株価指数先物取引									
売建									
買建									
株券オプション取引									
売建									
コール									
プット									
買建									
コール									
プット									
株価指数 オプション取引									
売建									
コール									
プット									
買建									
コール									
プット									

(注) 1 有価証券には、株券、新株予約権付社債券、株式投資信託受益証券、これらの有価証券で外国または外国法人の発行するものが含まれています。

2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。

なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

上場有価証券 主たる証券取引所の終値(前中間会計期間末の店頭売買有価証券については日本証券業協会が定める基準価格を採用しております。)

店頭売買有価証券 日本証券業協会が定める基準価格

外国株券 主たる証券取引所の終値

非上場証券投資信託受益証券 証券投資信託協会が発表する基準価格(または、解約価格)

株価指数先物取引 主たる証券取引所の清算値段

株券オプション取引、
株価指数オプション取引 主たる証券取引所の証拠金算定基準値段

債券等(金利商品を含む)

種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
有価証券 資産に属するもの 負債に属するもの			359			419			460
市場取引	債券先物取引 売建 買建 金利先物取引 売建 買建 債券オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット 金利オプション取引 売建 コール プット 買建 コール プット								
市場取引以外の取引	選択権付債券 売買取引 売建 コール プット 買建 コール プット								

- (注) 1 有価証券等には、債券(株券等に属するものを除く)、公社債投資信託受益証券、コマーシャル・ペーパー、これらの有価証券等で外国または外国法人の発行するものが含まれています。
- 2 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。
 なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。
- 国債証券 東京証券取引所が定める国債の大口売買取引以外の売買取引に係る呼値の制限値幅の基準値段または、原則として同残存年限の上場国債の時価を基準として日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
- 国債証券以外の円貨建債券 原則として同残存年限の国債の時価・スワップレートを基準に発行体のクレジット、流動性を考慮し、日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)及び業者間気配を参考に算出した価格
- 外貨建債券 ブローカースクリーン等を参考に算出した価格、または、各国国債の時価、為替レート等を勘案して算出した価格
- 債券先物取引 主たる証券取引所が定める清算値段
- 金利先物取引 TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
- 債券オプション取引 主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
- 金利オプション取引 TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格
- 選択権付債券売買取引 原則として原証券の時価、ボラティリティー、金利を基準として業者間気配を参考に算出した価格

その他(通貨)

種類		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引	通貨先物取引 売建 買建									
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建									
	米ドル 買建	76		76	14		14	57		57
	米ドル 売建	76		76	14		14	57		57
	ユーロ 買建									
	ユーロ 売建									
	豪ドル 買建	47		47	29		29	40		40
	豪ドル 買建	47		47	29		29	40		40

(注) 時価の算定方法は、監督当局に提出、認定された時価算定基準によっております。なお、トレーディングに係る取引については、中間貸借対照表日(貸借対照表日)現在の時価ならびにみなし決済損益を中間貸借対照表(貸借対照表)上に計上しておりますので、評価損益を記載しておりません。主な算定方法は以下のとおりです。

通貨先物取引

TIFFEが定める清算価格、TIFFE以外の海外金融先物取引市場に上場されるものについては、各取引所が定める清算価格に準ずる価格

為替予約取引

直物.....営業時間に把握できる直物TTM

上記以外の為替取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットレートの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

2 トレーディングに係るもの以外の状況

(1) 有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	811	1,296	484	779	1,976	1,197	801	1,579	778
債券									
その他	2,300	2,301	0	2,151	2,148	2	2,001	2,001	50
合計	3,112	3,597	485	2,930	4,125	1,194	2,803	3,581	778

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式			
その他有価証券 非上場株式		97	67
その他			92
合計		97	159

(2) デリバティブ取引関係

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
持分法適用会社はありません。	同左	同左

. 平成18年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
委 託 手 数 料	1,461	1,641	112.4	2,921
(株 券)	(1,455)	(1,637)	(112.5)	(2,911)
(債 券)	(3)	(2)	(56.5)	(5)
引受け・売出し手数料	22	5	23.0	30
(株 券)	(18)	(1)	(10.2)	(23)
(債 券)	(3)	(3)	(82.0)	(7)
募集・売出しの取扱手数料	196	284	144.5	399
その他の受入手数料	111	118	107.1	214
合 計	1,791	2,050	114.5	3,565

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
株 券	1,528	1,660	108.6	3,023
債 券	36	14	40.6	58
受 益 証	217	361	166.4	467
そ の 他	8	12	156.7	17
合 計	1,791	2,050	114.5	3,565

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
			%	
株 券 等	229	207	90.6	384
債 券 等	17	57	321.3	79
そ の 他	5	3	60.5	8
合 計	252	268	106.3	472

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前年中間期		当 中 間 期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	924	1,205,428	1,052	980,164	113.8 %	81.3 %	1,926	2,216,468
(自 己)	(569)	(1,015,317)	(618)	(767,236)	(108.5)	(75.6)	(1,167)	(1,832,497)
(委 託)	(355)	(190,110)	(434)	(212,927)	(122.4)	(112.0)	(759)	(383,971)
委託比率	38.4 %	15.8 %	41.3 %	21.7 %			39.4 %	17.3 %
東証シェア	0.241 %	0.336 %	0.206 %	0.234 %			0.241 %	0.318 %
1株当たり委託手数料	4 円	06 銭	3 円	74 銭			3 円	80 銭

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前年中間期	当 中 間 期	前年中間期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.161	0.000	0.6 %	0.486
	" (金 額)	1,541	707	45.9	2,822
	債 券 (額面金額)	1,627	1,389	85.4	2,943
	コーポラル・ハール 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 取 扱 売 出 高	株 券 (株 数)	0.164	0.001	0.7	0.492
	" (金 額)	1,594	718	45.1	2,892
	債 券 (額面金額)	4,427	4,045	91.4	9,529
	受益証券 (額面金額)	60,070	68,975	114.8	115,102
	コーポラル・ハール 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

(注) 売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目	資 本 合 計 (A)	10,966	11,639	10,991
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	289	711	463
	証券取引責任準備金等	104	154	142
	一般貸倒引当金	1	1	1
	計 (B)	395	867	608
控除資産	(C)	2,945	2,543	2,549
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	8,417	9,963	9,050
リスク相当額	市場リスク相当額	169	249	202
	取引先リスク相当額	299	306	304
	基礎的リスク相当額	933	922	933
	計 (E)	1,403	1,478	1,440
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		599.8 %	673.9 %	628.3 %

6. 役職員数

(単位:人)

	前年中間期末	当 中 間 期 末	前 期 末
役 員	10	13	10
従 業 員	298	297	297

従業員数は臨時従業員(歩合外務員、投信債券外務員、契約ディーラー、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。